

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 25 年 2 月 12 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	A 重油ボイラ及び灯油ボイラから都市ガスボイラへの更新プロジェクト
排出削減事業者名	カネハツ食品株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人低炭素投資促進機構
事業実施場所	本社工場 (愛知県名古屋南区豊 3-19-24)
事業の概要	A 重油ボイラ 2 基及び灯油ボイラ 3 基を都市ガスボイラ 6 基へ更新する。高効率の都市ガスボイラへ更新することで、省エネルギーを図り、CO <sub>2</sub> 排出量を削減するとともに、単位発熱量あたりの CO <sub>2</sub> 排出量が少ない都市ガスへ燃料転換することによって、CO <sub>2</sub> 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2011 年度 : 461 tCO <sub>2</sub> /年 2012 年度 : 1,385 tCO <sub>2</sub> /年 (事業実施期間合計 1,846 tCO <sub>2</sub> )
国内クレジット 認証期間	開始日 2011 年 12 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>事業実施サイトの場所：カネハツ食品 本社工場</p> <p>事業実施サイトの視察日付：平成 25 年 2 月 4 日（月）</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと</p> <p>本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、事業者への質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること</p> <p>事業実施前の設備が継続使用可能であることを、使用期間が法定耐用年数の 2 倍を超えていないことの確認及び事業者へのヒアリングにより確認した。</p> <p>3) 投資回収年数</p> <p>本事業の投資回収年数については、純投資額にて算定しており、入手した根拠資料、質問及び検算により投資回収不能であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因</p> <p>本排出削減事業者は、A 重油及び灯油価格の急激な高騰を受け、都市ガスへの燃料転換をかねてから検討していた。その折に、関係事業者から国内クレジット制度を活用することによって、燃料転換が可能となるだけでなく、CO2 削減という環境への貢献が可能となることから本事業の実施に至ったことを確認している。投資回収が不可能という中で、投資に踏み切ることには大変な経営判断であったが、環境負荷の低減を重要視し、また少しでも投資回収に寄与できればとの判断があったことを確認している。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、関係者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認した。</p>

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001 に基づき排出削減量を計算しており、また、其々の方法論の適用条件を満たしていることを個別に確認している。</p> <p><b>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</b></p> <p>適用条件 1 については、既存 A 重油ボイラ及び灯油ボイラよりも高効率の都市ガスボイラへ更新することを、関連資料の閲覧及び排出削減事業者へのヒアリングにより確認した。</p> <p>適用条件 2 については、既存設備を継続して利用可能であることを、既存設備の使用期間が法定耐用年数の 2 倍を超えていないことの確認や関連資料の閲覧、排出削減事業者へのヒアリングにより、継続して利用可能であったことを確認している。</p> <p>適用条件 3 については、生産した蒸気は工場内で自家消費していることを、現地審査時の目視及び排出削減事業者へのヒアリングにより確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、法定耐用年数の 2 倍を超えておらず、継続して利用可能であったことを排出削減事業者へのヒアリングにより確認している。</p>
----------------------------	---

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

#### 4. 特記事項

特になし。

以上